

I-2 女性の活躍推進

1. 年齢階層別労働力人口比率

付表 I-2-1 男女別労働力人口比率(都・全国)

<都>

(単位:千人、%)

		15歳以上人口	労働力人口	労働力人口比率
男 性	総数	5,962	4,466	74.9
	15～24歳	711	323	45.4
	25～34歳	955	901	94.3
	35～44歳	1,109	1,064	95.9
	45～54歳	1,074	1,030	95.9
	55～64歳	748	661	88.4
	65歳以上	1,365	485	35.5
女 性	総数	6,197	3,442	55.5
	15～24歳	685	339	49.5
	25～34歳	919	758	82.5
	35～44歳	1,063	780	73.4
	45～54歳	1,021	784	76.8
	55～64歳	720	464	64.4
	65歳以上	1,789	316	17.7

注:労働力人口比率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を指す。

資料:東京都総務局「東京の労働力(労働力調査結果)」(平成29年平均)

<全国>

(単位:万人、%)

		15歳以上人口	労働力人口	労働力人口比率
男 性	全 体	5,365	3,784	70.5
	15～19歳	309	51	16.5
	20～24歳	319	226	70.8
	25～29歳	323	303	93.8
	30～34歳	363	347	95.6
	35～39歳	402	387	96.3
	40～44歳	481	462	96.0
	45～49歳	476	455	95.6
	50～54歳	406	386	95.1
	55～59歳	378	354	93.7
	60～64歳	388	317	81.7
	65歳以上	1,521	494	32.5
女 性	全 体	5,743	2,937	51.1
	15～19歳	293	50	17.1
	20～24歳	301	217	72.1
	25～29歳	308	253	82.1
	30～34歳	351	264	75.2
	35～39歳	391	287	73.4
	40～44歳	469	361	77.0
	45～49歳	467	371	79.4
	50～54歳	402	314	78.1
	55～59歳	380	274	72.1
	60～64歳	399	219	54.9
	65歳以上	1,983	328	16.5

資料:総務省「労働力調査」(平成29年平均)

2. 年齢階層別潜在的労働力率(女性)

付表 I - 2 - 2 年齢階層別潜在的労働力率(女性)(全国)

(単位: 万人、%)

	15歳以上人口	労働力人口	就業希望者	労働力人口比率	潜在的労働力率
総数	5,739	2,936	262	51.2	55.7
15～19歳	309	58	25	18.8	26.9
20～24歳	284	209	16	73.6	79.2
25～29歳	296	244	19	82.4	88.9
30～34歳	363	272	36	74.9	84.8
35～39歳	387	287	39	74.2	84.2
40～44歳	471	361	37	76.6	84.5
45～49歳	463	370	24	79.9	85.1
50～54歳	405	315	18	77.8	82.2
55～59歳	377	274	14	72.7	76.4
60～64歳	401	219	13	54.6	57.9
65歳以上	1,983	328	20	16.5	17.5

注1: 労働力人口比率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合。潜在的労働力率は、労働力人口と就業希望者の合計を15歳以上人口で除した値。「図表 I - 2 - 1 男女別労働力人口比率<全国>」は、総務省「労働力調査」(平成29年平均)を基に、「図表 I - 2 - 2 年齢階層別潜在的労働力率(女性)」は、総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成29年平均)を基に作成しているため、女性の労働力人口比率の数値に違いが生じている。

資料: 総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成29年平均)

3. 就業希望の非労働力人口(女性)

付表 I - 2 - 3 就業希望の非労働力人口(女性)(全国)

(単位:万人、%)

	非労働力人口	うち就業希望者	非労働力人口に占める 就業希望者の割合
総 数	2,845	274	9.6
15～24歳	327	46	14.1
25～34歳	152	59	38.8
35～44歳	228	77	33.8
45～54歳	187	45	24.1
55～64歳	309	29	9.4
65歳以上	1,642	19	1.2

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成28年平均)

付表 I - 2 - 4 - 1 役職別女性管理職の状況(都)

＜女性管理職を有する事業所割合＞

(単位: %)

	女性管理職 なし	係長以上の 女性管理職を 有する 事業所	係長相当職 の女性管理 職を有する 事業所	課長相当職 の女性管理 職を有する 事業所	部長相当職 の女性管理 職を有する 事業所	役員相当職 の女性管理 職を有する 事業所
平成15(2003)年度	32.5	67.5	44.7	37.8	17.1	16.3
平成16(2004)年度	33.7	66.3	43.5	38.0	19.1	16.8
平成17(2005)年度	28.0	67.7	46.5	40.3	18.2	17.1
平成19(2007)年度		80.0	53.6	49.9	27.9	24.4
平成20(2008)年度	17.7	80.2	51.1	51.2	27.4	20.2
平成21(2009)年度	21.6	76.7	52.1	49.8	26.0	19.7
平成22(2010)年度	23.1	75.1	48.0	50.4	26.1	19.6
平成23(2011)年度	15.9	78.0	51.2	49.7	26.3	20.2
平成24(2012)年度	21.0	72.3	45.1	41.0	24.2	22.8
平成25(2013)年度	22.0	74.6	52.1	48.2	27.4	18.5
平成26(2014)年度	19.1	79.8	54.9	54.2	31.4	22.2
平成27(2015)年度	24.0	74.0	51.2	48.7	29.8	21.3
平成28(2016)年度	17.9	78.8	51.7	49.8	33.1	28.6
平成29(2017)年度	18.3	79.1	56.0	54.6	32.1	21.6

注:平成19(2007)年度は「女性管理職なし」のみデータなし

資料:東京都産業労働局「平成29年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

＜役職別女性管理職の割合＞

(単位: %)

	係長相当職	課長相当職	部長相当職	役員
平成15(2003)年度	9.0	5.0	2.1	4.4
平成16(2004)年度	9.6	4.4	3.2	5.3
平成17(2005)年度	10.8	3.7	2.0	4.8
平成19(2007)年度	9.3	4.6	2.5	6.4
平成20(2008)年度	14.3	6.0	3.3	4.6
平成21(2009)年度	12.0	5.2	2.9	4.7
平成22(2010)年度	12.7	5.7	2.8	4.5
平成23(2011)年度	16.4	7.7	4.5	5.3
平成24(2012)年度	13.0	8.7	5.9	8.1
平成25(2013)年度	12.8	5.7	3.7	5.7
平成26(2014)年度	18.0	7.6	3.9	5.5
平成27(2015)年度	20.2	8.7	4.4	6.9
平成28(2016)年度	23.6	9.3	4.5	8.0
平成29(2017)年度	25.0	9.6	6.5	6.8

注1:調査対象は、都内全域(島しょを除く)の従業員規模30人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」の13業種、合計2,500社

注2:一般に管理職は「課長相当職」以上であるが、ここでは事務遂行の指揮命令者である「係長職」も管理職に含めている。

注3:平成18(2006)年度はデータなし

資料:東京都産業労働局「平成29年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

付表 I - 2 - 4 - 2 役職別女性管理職の状況(全国)

＜女性管理職を有する企業割合＞

(単位:%)

	係長相当職以上の 女性管理職 (役員を含む)を 有する企業	部長相当職の 女性管理職を 有する企業	課長相当職の 女性管理職を 有する企業	係長相当職の 女性管理職を 有する企業
平成10(1998)年度	58.4	5.8	17.1	32.2
平成12(2000)年度	62.0	7.4	19.0	31.2
平成15(2003)年度	62.5	6.7	20.0	32.0
平成18(2006)年度	66.6	8.8	21.1	32.0
平成21(2009)年度	66.9	10.5	22.0	31.6
平成23(2011)年度	69.9	14.4	24.4	34.6
平成25(2013)年度	68.8	12.9	28.6	35.2
平成27(2015)年度	70.5	12.7	26.2	33.9
平成28(2016)年度	71.0	13.5	27.1	32.0

(全企業=100.0%)

＜役職別女性管理職の割合＞

(単位:%)

	係長相当職以上の 女性管理職 (役員を含む)	部長相当職の 女性管理職	課長相当職の 女性管理職	係長相当職の 女性管理職
平成10(1998)年度	5.1	1.2	2.4	7.8
平成12(2000)年度	5.1	1.6	2.6	7.7
平成15(2003)年度	5.8	1.8	3.0	8.2
平成18(2006)年度	6.9	2.0	3.6	10.5
平成21(2009)年度	8.0	3.1	5.0	11.1
平成23(2011)年度	8.7	4.5	5.5	11.9
平成25(2013)年度	9.0	3.6	6.0	12.7
平成27(2015)年度	10.2	4.3	7.0	13.9
平成28(2016)年度	10.4	5.4	7.9	13.8

(当該役職者総数=100.0%)

注1: 全国の従業員規模30人以上の企業で、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)〈外国公務を除く。〉」の16業種における割合である。

注2: 平成7年度、平成10年度の係長相当職以上(役員を含む)の数値は、平成18年度調査で新たに集計したものである。

資料: 厚生労働省「平成28年度雇用均等基本調査」

5. 所定内給与額男女間格差の推移

付表 I - 2 - 5 - 1 所定内給与額男女間格差の推移(都・全国)

(単位:千円、%)

	都			全国		
	男性の 所定内 給与額	女性の 所定内 給与額	女性の男性 に対する 割合	男性の 所定内 給与額	女性の 所定内 給与額	女性の男性 に対する 割合
昭和55(1980)年	228.5	137.9	60.4	198.6	116.9	58.9
昭和56(1981)年	241.9	145.9	60.3	211.4	124.6	58.9
昭和57(1982)年	256.0	154.1	60.2	222.0	130.1	58.6
昭和58(1983)年	265.6	158.0	59.5	229.3	134.7	58.7
昭和59(1984)年	277.0	165.3	59.7	237.5	139.2	58.6
昭和60(1985)年	283.8	173.1	61.0	244.6	145.8	59.6
昭和61(1986)年	297.2	179.0	60.2	252.4	150.7	59.7
昭和62(1987)年	302.1	185.6	61.4	257.7	155.9	60.5
昭和63(1988)年	311.3	191.8	61.6	264.4	160.0	60.5
平成元(1989)年	331.0	200.4	60.5	276.1	166.3	60.2
平成 2(1990)年	345.4	208.0	60.2	290.5	175.0	60.2
平成 3(1991)年	355.6	215.7	60.7	303.8	184.4	60.7
平成 4(1992)年	365.0	226.5	62.1	313.5	192.8	61.5
平成 5(1993)年	375.2	233.8	62.3	319.9	197.0	61.6
平成 6(1994)年	382.3	242.1	63.3	327.4	203.0	62.0
平成 7(1995)年	388.9	246.7	63.4	330.0	206.2	62.5
平成 8(1996)年	396.2	250.5	63.2	334.0	209.6	62.8
平成 9(1997)年	399.4	257.1	64.4	337.0	212.7	63.1
平成10(1998)年	400.3	260.7	65.1	336.4	214.9	63.9
平成11(1999)年	395.8	261.0	65.9	336.7	217.5	64.6
平成12(2000)年	396.6	268.1	67.6	336.8	220.6	65.5
平成13(2001)年	406.0	268.9	66.2	340.7	222.4	65.3
平成14(2002)年	404.1	271.8	67.3	336.2	223.6	66.5
平成15(2003)年	401.4	271.6	67.7	335.5	224.2	66.8
平成16(2004)年	401.4	277.9	69.2	333.9	225.6	67.6
平成17(2005)年	410.9	272.6	66.3	337.8	222.5	65.9
平成18(2006)年	411.0	278.0	67.6	337.7	222.6	65.9
平成19(2007)年	415.6	282.1	67.9	336.7	225.2	66.9
平成20(2008)年	405.1	277.8	68.6	333.7	226.1	67.8
平成21(2009)年	402.9	284.5	70.6	326.8	228.0	69.8
平成22(2010)年	401.1	277.9	69.3	328.3	227.6	69.3
平成23(2011)年	406.7	292.6	71.9	328.3	231.9	70.6
平成24(2012)年	402.5	283.7	70.5	329.0	233.1	70.9
平成25(2013)年	401.6	282.4	70.3	326.0	232.6	71.3
平成26(2014)年	413.8	298.0	72.0	329.6	238.0	72.2
平成27(2015)年	421.4	299.5	71.1	335.1	242.0	72.2
平成28(2016)年	411.7	296.5	72.0	335.2	244.6	73.0
平成28(2017)年	414.6	303.0	73.1	335.5	246.1	73.4

注1:女性の男性に対する割合は男性の所定内給与額を100とした場合の女性の値

注2:所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。超過労働給与額とは、次の給与の額をいう。

ア 時間外勤務手当…所定労働日における所定労働時間外労働に対して支給される給与

イ 深夜勤務手当…深夜の勤務に対して支給される給与

ウ 休日出勤手当…所定休日の勤務に対して支給される給与

エ 宿日直手当…本来の職務外としての宿日直勤務に対して支給される給与

オ 交代手当…臨時に交替制勤務の早番あるいは後番に対して支給される交代勤務給など、労働時間の位置により支給される給与

資料:厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査(全国)」

付表 I－2－5－2 給与階級別給与所得者数の構成割合(全国)

(単位:%)

	男性	女性
100万円以下	3.2	16.5
200万円以下	7.3	25.1
300万円以下	12.7	21.5
400万円以下	18.2	16.5
500万円以下	17.5	9.7
600万円以下	12.8	5.0
700万円以下	8.5	2.3
800万円以下	6.1	1.4
900万円以下	4.2	0.7
1,000万円以下	2.9	0.4
1,500万円以下	4.8	0.7
2,000万円以下	1.1	0.2
2,000万円超	0.7	0.0

資料:国税庁「平成28年分 民間給与実態統計調査」

6. 一般労働者と短時間労働者の所定内給与額男女間格差

付表Ⅰ－２－６ 一般労働者と短時間労働者の所定内給与額の推移(都・全国)

<都>

(単位:円、時間)

	男性				女性			
	一般労働者			短時間労働者	一般労働者			短時間労働者
	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額
昭和55(1980)年	228,500	176	1,298		137,900	171	806	559
昭和56(1981)年	241,900	176	1,374		145,900	172	848	593
昭和57(1982)年	256,000	176	1,455		154,100	170	906	591
昭和58(1983)年	265,600	176	1,509		158,000	172	919	654
昭和59(1984)年	277,000	177	1,565		165,300	173	955	651
昭和60(1985)年	283,800	173	1,640		173,100	169	1,024	682
昭和61(1986)年	297,200	174	1,708		179,000	170	1,053	704
昭和62(1987)年	302,100	174	1,736		185,600	169	1,098	721
昭和63(1988)年	311,300	173	1,799		191,800	167	1,149	774
平成元(1989)年	331,000	174	1,902		200,400	168	1,193	772
平成2(1990)年	345,400	171	2,020		208,000	166	1,253	835
平成3(1991)年	355,600	167	2,129		215,700	162	1,331	906
平成4(1992)年	365,000	167	2,186		226,500	163	1,390	973
平成5(1993)年	375,200	162	2,316		233,800	157	1,489	993
平成6(1994)年	382,300	166	2,303		242,100	161	1,504	1,019
平成7(1995)年	388,900	167	2,329		246,700	163	1,513	1,000
平成8(1996)年	396,200	163	2,431		250,500	159	1,575	998
平成9(1997)年	399,400	164	2,435		257,100	160	1,607	1,008
平成10(1998)年	400,300	164	2,441		260,700	160	1,629	1,029
平成11(1999)年	395,800	163	2,428		261,000	160	1,631	1,026
平成12(2000)年	396,600	163	2,433		268,100	161	1,665	1,051
平成13(2001)年	406,000	164	2,476	1,196	268,900	161	1,670	1,039
平成14(2002)年	404,100	160	2,526	1,067	271,800	158	1,720	1,029
平成15(2003)年	401,400	163	2,463	1,135	271,600	159	1,708	1,021
平成16(2004)年	401,400	162	2,478	1,140	277,900	160	1,737	1,056
平成17(2005)年	410,900	161	2,552	1,227	272,600	158	1,725	1,134
平成18(2006)年	411,000	164	2,506	1,202	278,000	160	1,738	1,124
平成19(2007)年	415,600	163	2,550	1,252	282,100	158	1,785	1,150
平成20(2008)年	405,100	162	2,501	1,204	277,800	158	1,758	1,107
平成21(2009)年	402,900	161	2,502	1,233	284,500	159	1,789	1,126
平成22(2010)年	401,100	161	2,491	1,245	277,900	158	1,759	1,156
平成23(2011)年	406,700	162	2,510	1,220	292,600	159	1,840	1,167
平成24(2012)年	402,500	159	2,531	1,234	283,700	157	1,807	1,182
平成25(2013)年	401,600	160	2,510	1,281	282,400	156	1,810	1,181
平成26(2014)年	413,800	159	2,603	1,254	298,000	155	1,923	1,207
平成27(2015)年	421,400	159	2,650	1,300	299,500	158	1,896	1,221
平成28(2016)年	411,700	161	2,557	1,309	296,500	159	1,865	1,236

<全国>

(単位:円、時間)

	男性				女性			
	一般労働者			短時間労働者	一般労働者			短時間労働者
	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額
昭和56(1981)年	211,400	182	1,162		124,600	181	688	524
昭和57(1982)年	222,000	181	1,227		130,100	180	723	540
昭和58(1983)年	229,300	182	1,260		134,700	181	744	560
昭和59(1984)年	237,500	183	1,298		139,200	182	765	572
昭和60(1985)年	244,600	180	1,359		145,800	179	815	595
昭和61(1986)年	252,400	180	1,402		150,700	180	837	610
昭和62(1987)年	257,700	181	1,424		155,900	180	866	623
昭和63(1988)年	264,400	180	1,469	842	160,000	178	899	642
平成元(1989)年	276,100	179	1,542	855	166,300	178	934	662
平成2(1990)年	290,500	178	1,632	944	175,000	177	989	712
平成3(1991)年	303,800	173	1,756	1,023	184,400	172	1,072	770
平成4(1992)年	313,500	173	1,812	1,053	192,800	171	1,127	809
平成5(1993)年	319,900	168	1,904	1,046	197,000	166	1,187	832
平成6(1994)年	327,400	171	1,915	1,037	203,000	169	1,201	848
平成7(1995)年	330,000	172	1,919	1,061	206,200	170	1,213	854
平成8(1996)年	334,000	169	1,976	1,071	209,600	167	1,255	870
平成9(1997)年	337,000	168	2,006	1,037	212,700	166	1,281	871
平成10(1998)年	336,400	168	2,002	1,040	214,900	166	1,295	886
平成11(1999)年	336,700	167	2,016	1,025	217,500	165	1,318	887
平成12(2000)年	336,800	168	2,005	1,026	220,600	166	1,329	889
平成13(2001)年	340,700	168	2,028	1,029	222,400	166	1,340	890
平成14(2002)年	336,200	166	2,025	991	223,600	163	1,372	891
平成15(2003)年	335,500	167	2,009	1,003	224,200	165	1,359	893
平成16(2004)年	333,900	167	1,999	1,012	225,600	164	1,376	904
平成17(2005)年	337,800	166	2,035	1,069	222,500	163	1,365	942
平成18(2006)年	337,700	168	2,010	1,057	222,600	165	1,349	940
平成19(2007)年	336,700	167	2,016	1,085	225,200	164	1,373	962
平成20(2008)年	333,700	166	2,010	1,071	226,100	163	1,387	975
平成21(2009)年	326,800	165	1,981	1,086	228,000	163	1,399	973
平成22(2010)年	328,300	166	1,978	1,081	227,600	163	1,396	979
平成23(2011)年	328,300	167	1,966	1,092	231,900	164	1,414	988
平成24(2012)年	329,000	166	1,982	1,094	233,100	163	1,430	1,001
平成25(2013)年	326,000	164	1,988	1,095	232,600	161	1,445	1,007
平成26(2014)年	329,600	164	2,010	1,120	238,000	162	1,469	1,012
平成27(2015)年	370,300	165	2,031	1,133	242,000	162	1,494	1,032
平成28(2016)年	335,200	165	2,032	1,134	244,600	163	1,501	1,054

注1:一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。

注2:短時間労働者とは、同一事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短いまたは1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

注3:一般労働者の1時間あたり平均所定内給与額は、所定内給与額を所定内実労働時間数で除した値である。

資料:厚生労働省「平成28年賃金構造基本統計調査」

7. 雇用形態別(役員を除く、正規・パート等)雇用者の割合

付表 I - 2 - 7 雇用形態の内訳別雇用者割合(都・全国)

<都>

(単位; 上段: 人、下段: %)

		雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者 派遣事 業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
女性	平成9(1997)年	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	55.7	26.4	11.4			6.5
	平成14(2002)年	2,211,300	1,040,400	590,800	290,500	106,800	137,600	45,200
		100.0	47.0	26.7	13.1	4.8	6.2	2.0
男性	平成19(2007)年	2,488,700	1,211,700	631,700	261,500	152,500	179,300	52,000
		100.0	48.7	25.4	10.5	6.1	7.2	2.1
	平成24(2012)年	2,727,600	1,311,400	710,300	315,600	122,800	213,400	54,000
		100.0	48.1	26.0	11.6	4.5	7.8	2.0
女性	平成9(1997)年	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	85.3	1.5	8.3			4.9
	平成14(2002)年	2,970,000	2,401,400	54,800	284,300	19,300	157,800	52,400
		100.0	80.9	1.8	9.6	0.6	5.3	1.8
男性	平成19(2007)年	3,176,700	2,485,800	83,900	294,400	50,600	212,700	49,300
		100.0	78.3	2.6	9.3	1.6	6.7	1.6
	平成24(2012)年	3,329,300	2,584,600	98,400	309,900	44,100	251,600	40,700
		100.0	77.6	3.0	9.3	1.3	7.6	1.2

資料: 総務省「平成24年就業構造基本調査」

<全国>

(単位:上段:万人、下段:%)

		雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者 派遣事 業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
女性	平成9(1997)年 2月	2,014 100.0	1,172 58.2	840 41.7	602 29.9	152 7.5	- -	- -	86 4.3
	平成14(2002)年 平均	2,073 100.0	1,052 50.7	1,021 49.3	655 31.6	170 8.2	33 1.6	108 5.2	55 2.7
	平成19(2007)年 平均	2,234 100.0	1,039 46.5	1,194 53.4	739 33.1	170 7.6	80 3.6	137 6.1	68 3.0
	平成20(2008)年 平均	2,242 100.0	1,040 46.4	1,202 53.6	739 33.0	165 7.4	85 3.8	142 6.3	71 3.2
	平成21(2009)年 平均	2,242 100.0	1,046 46.7	1,195 53.3	730 32.6	173 7.7	72 3.2	148 6.6	73 3.3
	平成22(2010)年 平均	2,263 100.0	1,046 46.2	1,217 53.8	760 33.6	173 7.6	61 2.7	151 6.7	73 3.2
	平成23(2011)年 平均	2,173 100.0	985 45.3	1,188 54.7	745 34.3	170 7.8	56 2.6	154 7.1	63 2.9
	平成24(2012)年 平均	2,288 100.0	1,041 45.5	1,247 54.5	792 34.6	177 7.7	55 2.4	157 6.9	67 2.9
	平成25(2013)年 平均	2,324 100.0	1,028 44.2	1,296 55.8	826 35.5	192 8.3	68 2.9	169 7.3	40 1.7
	平成26(2014)年 平均	2,351 100.0	1,019 43.3	1,332 56.7	840 35.7	202 8.6	71 3.0	177 7.5	42 1.8
	平成27(2015)年 平均	2,388 100.0	1,042 43.6	1,345 56.3	852 35.7	201 8.4	76 3.2	176 7.4	41 1.7
	平成28(2016)年 平均	2,425 100.0	1,071 44.2	1,354 55.8	858 35.4	203 8.4	78 3.2	176 7.3	38 1.6
男性	平成9(1997)年 2月	2,950 100.0	2,639 89.5	310 10.5	35 1.2	155 5.3	- -	- -	120 4.1
	平成14(2002)年 平均	2,867 100.0	2,437 85.0	431 15.0	63 2.2	166 5.8	10 0.3	122 4.3	70 2.4
	平成19(2007)年 平均	2,941 100.0	2,402 81.7	538 18.3	83 2.8	172 5.8	53 1.8	161 5.5	69 2.3
	平成20(2008)年 平均	2,917 100.0	2,358 80.8	559 19.2	82 2.8	166 5.7	55 1.9	179 6.1	77 2.6
	平成21(2009)年 平均	2,860 100.0	2,334 81.6	526 18.4	84 2.9	166 5.8	37 1.3	173 6.0	67 2.3
	平成22(2010)年 平均	2,848 100.0	2,309 81.1	538 18.9	87 3.1	172 6.0	35 1.2	180 6.3	65 2.3
	平成23(2011)年 平均	2,745 100.0	2,200 80.1	545 19.9	90 3.3	176 6.4	36 1.3	186 6.8	57 2.1
	平成24(2012)年 平均	2,865 100.0	2,300 80.3	566 19.8	97 3.4	175 6.1	36 1.3	197 6.9	61 2.1
	平成25(2013)年 平均	2,886 100.0	2,275 78.8	610 21.1	101 3.5	200 6.9	48 1.7	219 7.6	42 1.5
	平成26(2014)年 平均	2,889 100.0	2,259 78.2	630 21.8	103 3.6	201 7.0	48 1.7	235 8.1	43 1.5
	平成27(2015)年 平均	2,896 100.0	2,261 78.1	634 21.9	108 3.7	204 7.0	50 1.7	229 7.9	42 1.5
	平成28(2016)年 平均	2,907 100.0	2,269 78.1	637 21.9	113 3.9	205 7.1	54 1.9	227 7.8	39 1.3

注1:平成14(2002)年以前は「労働力調査特別調査」、平成19(2007)年以降は「労働力調査詳細集計」により作成。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

注2:「契約社員・嘱託」と「その他」については、平成11(1999)年以前は「嘱託・その他」であった。

注3:割合は、雇用者(役員を除く)の内訳の合計に対するものである。

注4:平成23(2011)年については、岩手県、宮城県及び福島県を除く数値である。

資料:総務省「平成28年労働力調査年報」

8. パート・アルバイトや派遣労働に関する労働相談

付表 I - 2 - 8 - 1 パート・アルバイト労働に関する労働相談(都)
＜労働相談件数＞

(単位;上段:件、下段:%)

	パート・アルバイト 労働相談件数	男性	女性	労働相談総数に占める パート・アルバイト労働相 談件数の割合(%)
平成19(2007)年度	3,921	1,477	2,444	7.2
	100.0	37.7	62.3	
平成20(2008)年度	7,672	3,398	4,274	14.0
	100.0	44.3	55.7	
平成21(2009)年度	7,384	2,905	4,479	13.4
	100.0	39.3	60.7	
平成22(2010)年度	7,667	3,106	4,561	14.7
	100.0	40.5	59.5	
平成23(2011)年度	8,311	3,152	5,159	15.9
	100.0	37.9	62.1	
平成24(2012)年度	8,000	3,015	4,985	15.3
	100.0	37.7	62.3	
平成25(2013)年度	9,000	3,435	5,565	17.1
	100.0	38.2	61.8	
平成26(2014)年度	8,026	3,131	4,895	15.1
	100.0	39.0	61.0	
平成27(2015)年度	8,198	2,914	5,284	15.8
	100.0	35.5	64.5	
平成28(2016)年度	7,627	2,632	4,995	14.4
	100.0	34.5	65.5	

資料: 東京都産業労働局「東京都の労働相談の状況」(平成28年度)

<パート・アルバイト労働相談の内容>

(単位:件、%)

労使別	計		労働者	使用者	その他
合計	13,312	(100.0)	10,937	1,961	414
労働組合及び労使関係	87	(0.7)	77	10	0
労働条件	8,948	(67.2)	7,310	1,404	234
就業規則	89	(0.7)	68	19	2
労働契約	1,482	(11.1)	1,264	185	33
労働条件変更	865	(6.5)	700	148	17
配転・出向	93	(0.7)	69	21	3
賃金情報	34	(0.3)	26	7	1
賃金不払	1,246	(9.4)	992	240	14
賃金その他	250	(1.9)	224	23	3
退職金	49	(0.4)	42	4	3
労働時間	327	(2.5)	309	13	5
休日	14	(0.1)	10	4	0
休暇	672	(5.0)	592	75	5
休業	97	(0.7)	78	18	1
休職・復職	137	(1.0)	96	6	35
安全衛生	147	(1.1)	112	27	8
服務・懲戒	41	(0.3)	39	2	0
解雇	1,195	(9.0)	861	289	45
雇止め	345	(2.6)	249	81	15
退職	1,552	(11.7)	1,295	225	32
定年制	29	(0.2)	26	3	0
女性	111	(0.8)	103	5	3
育児休業	84	(0.6)	71	6	7
介護休業	22	(0.2)	20	1	1
その他	67	(0.5)	64	2	1
労働福祉	1,647	(12.4)	1,328	221	98
雇用保険	698	(5.2)	534	143	21
労災保険	226	(1.7)	175	7	44
健保・年金	622	(4.7)	526	70	26
教育・訓練	85	(0.6)	78	0	7
福利厚生	5	(0.0)	5	0	0
その他	11	(0.1)	10	1	0
人間関係	1,573	(11.8)	1,351	190	32
職場の嫌がらせ	1,044	(7.8)	894	126	24
セクシュアルハラスメント	88	(0.7)	78	9	1
マタニティハラスメント	37	(0.3)	29	5	3
その他	404	(3.0)	350	50	4
その他の問題	1,057	(7.9)	871	136	50
雇用関連	251	(1.9)	233	7	11
企業再編	0	(0.0)	0	0	0
企業倒産	14	(0.1)	13	0	1
偽装請負	0	(0.0)	0	0	0
損害賠償・慰謝料	324	(2.4)	249	57	18
税金	87	(0.7)	81	4	2
障害者	152	(1.1)	100	37	15
高年齢者	74	(0.6)	61	13	0
派遣関連	26	(0.2)	26	0	0
その他	135	(1.0)	114	18	3

注1:()は構成比。項目ごとに四捨五入を行ったため、大項目の計と一致しない。

注2:1件の相談で複数の内容を扱っている場合があるため、合計は実相談件数を上回っている。

資料:東京都産業労働局「東京都の労働相談の状況」(平成28年度)

付表 I - 2 - 8 - 2 派遣労働に関する労働相談(都)

<労働相談件数>

(単位;上段:件、下段:%)

	派遣労働 相談件数	男性	女性	労働相談総数に占める派 遣労働相談件数の割合 (%)
平成19(2007)年度	4,307	1,886	2,421	7.9
	100.0	43.8	56.2	
平成20(2008)年度	4,093	1,828	2,265	7.5
	100.0	44.7	55.3	
平成21(2009)年度	2,776	1,433	1,343	5.0
	100.0	51.6	48.4	
平成22(2010)年度	2,691	1,109	1,582	5.2
	100.0	41.2	58.8	
平成23(2011)年度	2,442	935	1,507	4.7
	100.0	38.3	61.7	
平成24(2012)年度	2,535	962	1,573	4.9
	100.0	37.9	62.1	
平成25(2013)年度	2,657	1,284	1,373	5.0
	100.0	48.3	51.7	
平成26(2014)年度	3,052	1,203	1,849	5.7
	100.0	39.4	60.6	
平成27(2015)年度	2,626	1,202	1,424	5.1
	100.0	45.8	54.2	
平成28(2016)年度	2,834	1,459	1,375	5.3
	100.0	51.5	48.5	

<派遣労働相談の内容>

(単位:件、%)

労使別	計		労働者	使用者	その他
合計	5,079	(100.0)	3,988	978	113
労働組合及び労使関係	12	(0.2)	11	1	0
労働条件	2,628	(51.7)	2,068	495	65
就業規則	8	(0.2)	7	1	0
労働契約	658	(13.0)	508	146	4
労働条件変更	62	(1.2)	60	0	2
配転・出向	8	(0.2)	8	0	0
賃金情報	5	(0.1)	4	1	0
賃金不払	86	(1.7)	81	4	1
賃金その他	90	(1.8)	71	18	1
退職金	5	(0.1)	5	0	0
労働時間	57	(1.1)	56	1	0
休日	10	(0.2)	10	0	0
休暇	137	(2.7)	132	4	1
休業	106	(2.1)	90	16	0
休職・復職	75	(1.5)	65	7	3
安全衛生	29	(0.6)	27	2	0
服務・懲戒	3	(0.1)	3	0	0
解雇	327	(6.4)	230	84	13
雇止め	524	(10.3)	348	164	12
退職	329	(6.5)	263	45	21
定年制	1	(0.0)	0	1	0
女性	36	(0.7)	30	0	6
育児休業	29	(0.6)	28	1	0
介護休業	3	(0.1)	3	0	0
その他	40	(0.8)	39	0	1
労働福祉	686	(13.5)	498	167	21
雇用保険	158	(3.1)	124	25	9
労災保険	222	(4.4)	149	69	4
健保・年金	259	(5.1)	178	73	8
教育・訓練	43	(0.8)	43	0	0
福利厚生	2	(0.0)	2	0	0
その他	2	(0.0)	2	0	0
人間関係	784	(15.4)	591	185	8
職場の嫌がらせ	373	(7.3)	309	60	4
セクシュアルハラスメント	126	(2.5)	69	56	1
マタニティハラスメント	14	(0.3)	11	0	3
その他	271	(5.3)	202	69	0
その他の問題	969	(19.1)	820	130	19
雇用関連	36	(0.7)	35	0	1
企業再編	0	(0.0)	0	0	0
企業倒産	1	(0.0)	1	0	0
偽装請負	8	(0.2)	8	0	0
損害賠償・慰謝料	81	(1.6)	71	7	3
税金	11	(0.2)	11	0	0
障害者	11	(0.2)	9	0	2
高年齢者	1	(0.0)	1	0	0
派遣関連	736	(14.5)	602	121	13
その他	84	(1.7)	82	2	0

注1:()は構成比。項目ごとに四捨五入を行ったため、大項目の計と一致しない。

注2:1件の相談で複数の内容を扱っている場合があるため、合計は実相談件数を上回っている。

資料:東京都産業労働局「東京都の労働相談の状況」(平成28年度)

9. 雇用形態・年齢階級別平均賃金(男女別)

付表 I - 2 - 9 雇用形態・年齢階級別平均賃金(全国)

(単位:千円)

		正社員・正職員計		正社員以外・正職員以外計	
		男性	女性	男性	女性
平成 28 年	総数	349.0	262.0	235.4	188.6
	20～24歳	211.9	203.6	188.6	177.0
	25～29歳	250.3	231.9	209.2	192.2
	30～34歳	293.2	255.5	225.8	196.6
	35～39歳	331.9	268.4	233.1	197.7
	40～44歳	369.5	281.5	237.3	194.0
	45～49歳	412.3	294.1	241.3	190.5
	50～54歳	440.5	298.7	247.0	187.2
	55～59歳	431.2	289.9	246.7	181.7
	60～64歳	323.1	255.6	255.2	183.0
	65～69歳	307.5	255.6	232.6	172.4
平成 29 年	総数	348.4	263.6	234.5	189.7
	20～24歳	212.9	206.3	189.8	178.7
	25～29歳	252.0	232.5	209.6	191.3
	30～34歳	294.6	252.7	229.1	195.6
	35～39歳	331.2	269.4	230.7	196.8
	40～44歳	366.9	283.0	236.7	194.3
	45～49歳	404.9	295.1	239.2	191.9
	50～54歳	437.3	300.5	237.3	189.7
	55～59歳	428.7	293.3	245.9	185.9
	60～64歳	329.8	265.8	252.0	183.9
	65～69歳	291.4	264.9	227.7	178.2

資料:厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

10. 年齢階級別非正規雇用者の推移(男女別)

付表 I - 2 - 10 年齢階級別非正規雇用者の推移(全国)

<女性>

(単位:万人)

	合計	女性						
		15～24歳	うち在学中を除く	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成21 (2009)年平均	1200	125	69	212	288	278	231	66
平成22 (2010)年	1223	122	68	210	294	283	245	69
平成23 (2011)年	1241	119	69	203	307	285	255	71
平成24 (2012)年	1247	117	64	200	307	293	250	80
平成25 (2013)年	1296	125	66	200	319	308	257	87
平成26 (2014)年	1332	126	63	201	325	318	260	102
平成27 (2015)年	1345	124	59	192	320	330	260	119
平成28 (2016)年	1367	128	59	186	313	342	262	137
平成29 (2017)年	1389	126	55	185	306	354	273	146

<男性>

(単位:万人)

	合計	男性						
		15～24歳	うち在学中を除く	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成21 (2009)年平均	527	101	47	94	56	46	138	93
平成22 (2010)年	540	101	44	92	61	47	145	95
平成23 (2011)年	571	104	48	100	65	49	157	98
平成24 (2012)年	566	101	45	97	63	51	156	99
平成25 (2013)年	610	107	47	101	70	55	160	116
平成26 (2014)年	630	105	44	102	73	58	161	132
平成27 (2015)年	634	107	45	98	73	57	152	148
平成28 (2016)年	648	114	45	93	71	58	150	162
平成29 (2017)年	647	114	42	89	66	59	149	170

注:2009年から2011年までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査結果基準に切り替えたことに伴う変動を考慮し、時系列接続用数値に置き換えて掲載した。

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成29年平均)

11. 学歴別、年齢階級別非正社員の比率(男女別)

付表 I - 2 - 11 - 1 学歴別非正社員の比率(全国)

(単位: %)

		学歴(卒業)		
		小学・中学・高校・旧中	短大・高専	大学・大学院
平成17 (2005)年平均	男性	19.6	13.1	9.5
	女性	59.5	42.6	34.6
平成18 (2006)年平均	男性	19.6	13.4	10.1
	女性	59.3	44.3	35.4
平成19 (2007)年平均	男性	20.5	13.3	9.8
	女性	60.1	45.2	34.2
平成20 (2008)年平均	男性	22.1	13.0	10.5
	女性	60.9	45.9	33.5
平成21 (2009)年平均	男性	21.0	13.0	10.7
	女性	60.6	46.5	33.6
平成22 (2010)年平均	男性	21.4	13.1	10.9
	女性	61.4	47.4	33.6
平成23 (2011)年平均	男性	23.0	14.5	11.7
	女性	63.1	47.8	34.9
平成24 (2012)年平均	男性	23.0	14.7	11.7
	女性	62.9	48.3	34.6
平成25 (2013)年平均	男性	24.8	14.9	12.9
	女性	63.9	51.4	34.1
平成26 (2014)年平均	男性	25.5	16.3	13.5
	女性	65.8	51.0	35.6

資料：総務省「平成26年労働力調査年報」

付表 I－2－11－2 年齢階級別非正社員の比率(全国)

(単位:%)

		年齢階級					
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成17 (2005)年平均	男性	44.3	12.7	7.0	8.4	27.1	66.7
	女性	51.4	40.6	54.4	57.4	60.8	71.4
平成18 (2006)年平均	男性	43.2	13.2	7.3	7.9	26.3	67.3
	女性	48.6	41.5	55.3	57.8	61.1	66.7
平成19 (2007)年平均	男性	43.4	13.7	7.5	7.9	25.8	68.0
	女性	49.8	42.3	54.4	58.4	62.0	68.4
平成20 (2008)年平均	男性	44.7	14.2	8.2	7.9	27.7	68.4
	女性	48.3	41.2	55.1	57.6	63.9	70.7
平成21 (2009)年平均	男性	41.1	13.9	7.3	7.7	27.8	65.9
	女性	48.8	41.5	53.9	57.6	62.7	68.5
平成22 (2010)年平均	男性	43.0	13.9	8.0	7.8	28.8	68.7
	女性	49.6	41.3	53.8	57.6	64.4	70.7
平成23 (2011)年平均	男性	45.8	15.2	8.4	8.1	31.1	69.1
	女性	49.8	41.0	54.9	58.0	66.3	70.4
平成24 (2012)年平均	男性	43.9	15.3	8.2	8.6	31.4	66.9
	女性	50.6	40.9	53.8	58.4	65.3	71.4
平成25 (2013)年平均	男性	45.7	16.4	9.2	9.0	32.5	69.5
	女性	52.5	41.4	54.8	59.2	67.5	73.7
平成26 (2014)年平均	男性	44.3	16.9	9.7	9.4	32.9	71.4
	女性	52.7	42.1	55.4	59.8	68.1	75.6
平成27 (2015)年平均	男性	44.6	16.6	9.8	9.0	31.5	71.8
	女性	52.1	40.9	54.6	59.7	67.4	77.3
平成28 (2016)年平均	男性	45.1	15.8	9.8	8.9	31.3	72.3
	女性	51.2	39.5	53.8	59.2	66.8	78.7

資料:総務省「平成28年労働力調査年報」

12. 若年雇用者に占める非正規雇用者比率

付表 I - 2 - 12 若年雇用者に占める非正規雇用者比率(全国)

<男性>

(単位;上段:万人、下段:%)

	役員を除く 雇用者	正規の職員 ・従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
平成16(2004)年	222	162	62	42	5	11	4
		73.0	27.9	18.9	2.3	5.0	1.8
平成17(2005)年	211	151	61	37	8	11	5
		71.6	28.9	17.5	3.8	5.2	2.4
平成18(2006)年	212	154	59	36	8	10	5
		72.6	27.8	17.0	3.8	4.7	2.4
平成19(2007)年	210	154	56	34	8	10	4
		73.3	26.7	16.2	3.8	4.8	1.9
平成20(2008)年	205	147	59	31	8	12	8
		71.7	28.8	15.1	3.9	5.9	3.9
平成21(2009)年	192	144	48	32	4	8	4
		75.0	25.0	16.7	2.1	4.2	2.1
平成22(2010)年	179	134	47	32	3	8	4
		74.9	26.3	17.9	1.7	4.5	2.2
平成23(2011)年	164	119	45	31	3	8	4
		72.6	27.4	18.9	1.8	4.9	2.4
平成24(2012)年	173	128	45	30	4	8	4
		74.0	26.0	17.3	2.3	4.6	2.3
平成25(2013)年	172	126	47	30	4	11	3
		73.3	27.3	17.4	2.3	6.4	1.7
平成26(2014)年	170	127	42	27	3	9	3
		74.7	24.7	15.9	1.8	5.3	1.8
平成27(2015)年	174	131	43	28	4	8	3
		75.3	24.7	16.1	2.3	4.6	1.7
平成28(2016)年	183	137	46	27	5	10	4
		74.9	25.1	14.8	2.7	5.5	2.2

<女性>

(単位;上段:万人、下段:%)

	役員を除く 雇用者	正規の職員 ・従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
平成16(2004)年	234	142	92	65	6	16	5
		60.7	39.3	27.8	2.6	6.8	2.1
平成17(2005)年	225	136	90	59	8	17	6
		60.4	40.0	26.2	3.6	7.6	2.7
平成18(2006)年	227	140	88	56	9	17	6
		61.7	38.8	24.7	4.0	7.5	2.6
平成19(2007)年	210	135	75	49	9	14	3
		64.3	35.7	23.3	4.3	6.7	1.4
平成20(2008)年	212	137	75	48	8	15	4
		64.6	35.4	22.6	3.8	7.1	1.9
平成21(2009)年	198	128	71	48	6	13	4
		64.6	35.9	24.2	3.0	6.6	2.0
平成22(2010)年	193	124	69	49	4	11	5
		64.2	35.8	25.4	2.1	5.7	2.6
平成23(2011)年	178	114	64	46	3	11	3
		64.0	36.0	25.8	1.7	6.2	1.7
平成24(2012)年	176	112	64	44	3	14	4
		63.6	36.4	25.0	1.7	8.0	2.3
平成25(2013)年	178	112	66	45	5	11	3
		62.9	37.1	25.3	2.8	6.2	1.7
平成26(2014)年	171	109	62	42	5	12	3
		63.7	36.3	24.6	2.9	7.0	1.8
平成27(2015)年	168	111	58	38	5	12	3
		66.1	34.5	22.6	3.0	7.1	1.8
平成28(2016)年	179	120	58	40	6	11	3
		67.0	32.4	22.3	3.4	6.1	1.7

注1:数値は年平均値

注2:ここでは、若年雇用者を「15～24歳で在学中を除いた雇用者」としている。

注3:平成23(2011)年については、岩手県、宮城県及び福島県を除く数値である。

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成28年)

13. 勤続年数階級別労働者数

付表 I - 2 - 13 勤続年数階級別一般労働者構成割合(全国)

(単位: %)

		0年	1～2年	3～4年	5～9年	10年以上
男性	昭和60(1985)年	7.7	12.5	10.7	18.1	51.0
	平成7(1995)年	6.4	12.4	11.9	19.7	49.6
	平成17(2005)年	7.0	12.6	10.1	17.6	52.7
	平成22(2010)年	6.1	13.7	11.8	18.1	50.2
	平成23(2011)年	6.2	12.4	12.2	19.0	50.2
	平成24(2012)年	6.6	12.4	11.3	20.3	49.3
	平成25(2013)年	6.6	12.4	10.1	21.5	49.4
	平成26(2014)年	6.6	12.2	9.5	21.5	50.1
	平成27(2015)年	6.7	12.9	9.6	20.8	50.1
	平成28(2016)年	6.7	13.3	10.2	19.8	49.8
女性	昭和60(1985)年	13.3	23.0	17.0	21.8	24.9
	平成7(1995)年	10.1	20.7	18.2	22.9	28.1
	平成17(2005)年	11.5	19.0	14.4	21.6	33.5
	平成22(2010)年	9.8	20.9	15.3	21.3	32.6
	平成23(2011)年	9.8	18.5	15.7	22.7	33.2
	平成24(2012)年	10.4	18.5	15.6	23.2	32.2
	平成25(2013)年	10.5	17.8	13.7	24.8	33.3
	平成26(2014)年	10.4	18.0	12.9	24.5	34.1
	平成27(2015)年	10.5	18.3	12.7	23.5	35.0
	平成28(2016)年	10.2	19.2	13.3	22.8	34.5

注1: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より勤続年数階級別一般労働者構成割合の推移を内閣府が作成

注2: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

資料: 内閣府「平成29年版男女共同参画白書」

14. 事業所における女性が活躍するための取組の進捗度合い

付表Ⅰ－2－14－1 事業所における女性が活躍するための取組の進捗度合い(都)

	件数	%
進んでいる	113	16.1
ある程度進んでいる	310	44.1
あまり進んでいない	199	28.3
進んでいない	76	10.8
無回答	5	0.7
全体	703	100.0

付表Ⅰ－2－14－2 女性が活躍するための取組実施の効果(都)

	件数	%
女性従業員の労働意欲が向上した	225	53.2
男性が女性を対等な存在として見るようになった	136	32.2
取引先や顧客からの評判が良くなった	40	9.5
優秀な人材を採用できるようになった	139	32.9
売上や利益率が向上した	13	3.1
生産性向上や競争力強化につながった	36	8.5
従業員の就業継続率が向上した	94	22.2
特に目立った効果はなかった	44	10.4
社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった	0	0.0
その他	44	10.4
無回答	2	0.5
非該当	280	
全体	423	100.0

付表Ⅰ－2－14－3 女性が活躍するための取組が進んでない理由(都)

	件数	%
早く退職してしまうから	60	21.8
家事・育児等の家庭生活のため、転勤や超過勤務に制約があるから	94	34.2
本人が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから	86	31.3
女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままで問題ないから	95	34.5
男性社員の意識・理解が不十分であるから	34	12.4
トップの意識・理解が不十分であるから	34	12.4
その他	53	19.3
無回答	7	2.5
非該当	428	
全体	275	100.0

資料：東京都産業労働局「平成29年度東京都男女雇用平等参画状況調査」